

1 一般放送事業者(地上系)収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 (前年度比増減率)	営業費用 (前年度比増減率)	営業損益	経常損益	当期損益
テレビジョン放送単営社		93 (93)	1,768,756 (-7.8%)	1,710,612 (-8.6%)	58,144	70,290	28,862
	(内訳)						
	VHFテレビジョン単営社	16 (16)	1,338,624 (-9.0%)	1,293,335 (-9.9%)	45,289	54,645	23,222
	UHFテレビジョン単営社	77 (77)	430,132 (-3.7%)	417,278 (-4.5%)	12,855	15,645	5,641
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社		34 (34)	358,350 (-6.9%)	358,037 (-7.8%)	313	3,270	509
	(内訳)						
	VHFテレビジョン兼営社	32 (32)	350,374 (-6.9%)	349,841 (-7.8%)	533	3,485	809
	UHFテレビジョン兼営社	2 (2)	7,976 (-3.4%)	8,196 (-8.2%)	△220	△215	△300
中波(AM)放送 短波放送 超短波(FM)放送 単営社		67 (67)	117,194 (-10.1%)	118,610 (-9.6%)	△1,416	△506	△765
	(内訳)						
	中波(AM)放送単営社	13 (13)	54,952 (-9.1%)	55,867 (-9.0%)	△915	△619	△383
	短波放送単営社	1 (1)	1,874 (-16.9%)	1,919 (-14.3%)	△44	△32	114
	超短波(FM)放送単営社	53 (53)	60,367 (-10.8%)	60,824 (-10.0%)	△457	145	△496
多重放送単営社		1 (1)	880 (-14.4%)	767 (-8.1%)	112	115	64
計		195 (195)	2,245,181 (-7.8%)	2,188,027 (-8.6%)	57,153	73,169	28,670
コミュニティ放送		231 (215)	12,268 (-18.0%)	12,738 (-17.2%)	△470	△341	△602
合計		426 (409)	2,257,449 (-7.8%)	2,200,765 (-8.6%)	56,683	72,828	28,068

注1: この資料は、平成21年度までに開局した地上系一般放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

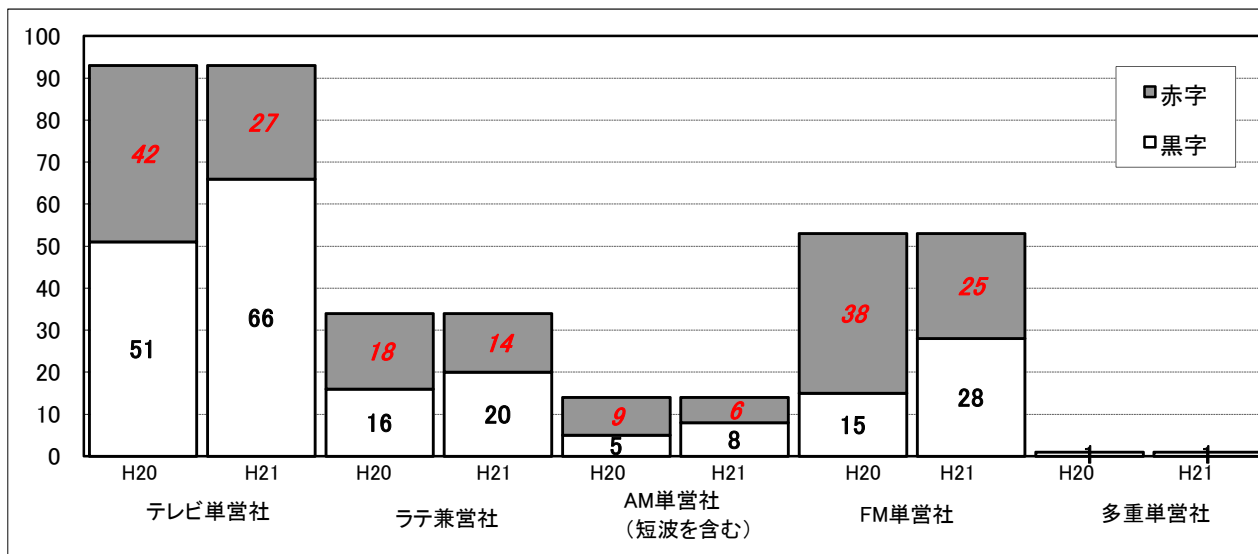
2: 財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

3: 有線テレビジョン放送事業を兼業しているコミュニティ放送事業者は除く。

4: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。(以下同じ。)

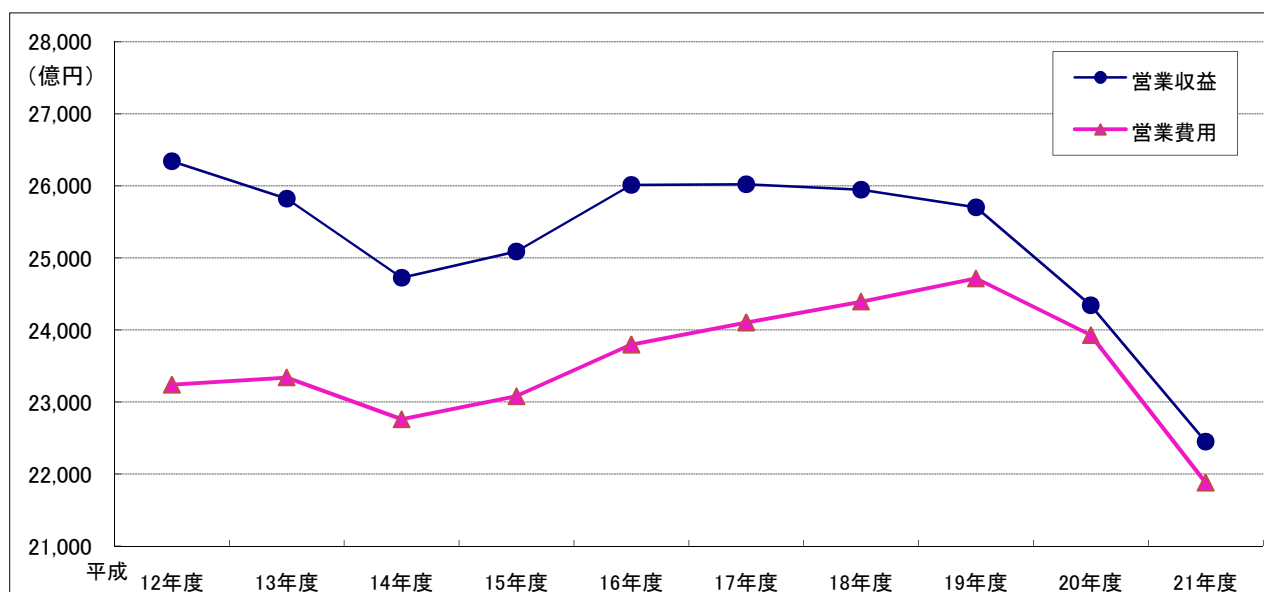
5: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

図1-1 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く)



※ 195社中、黒字123社(前年度88社)、赤字72社(前年度107社)

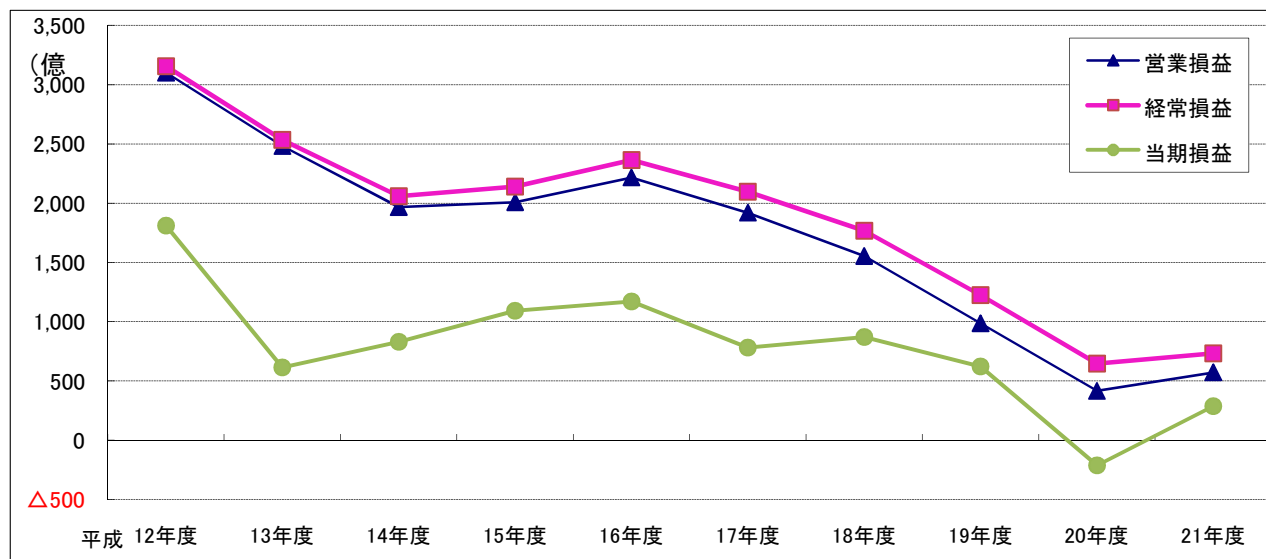
図1-2-1 営業収益及び営業費用の推移



※ 営業収益は、減少(2兆2,450億円、前年度比7.8%減)。平成20年度よりも営業収益が増加した社は17社(前年度13社)。

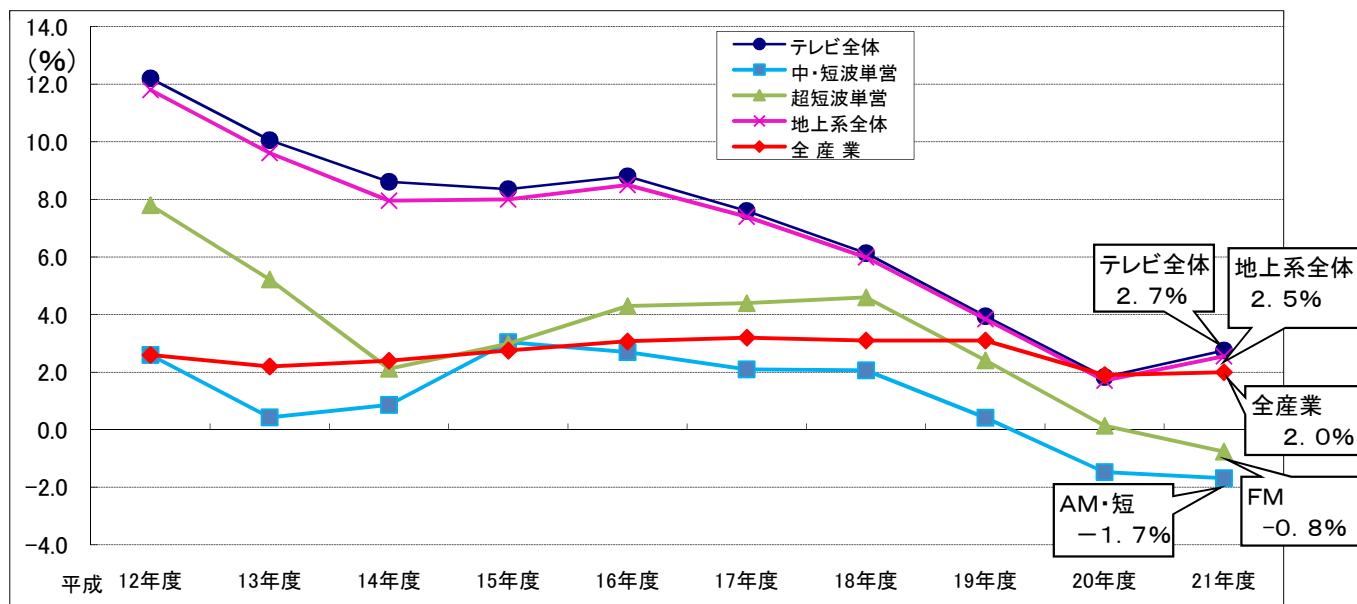
※ 平成21年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は3.6%減(H22.8.16内閣府経済社会総合研究所発表)。また、平成21年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、2年連続の減少(前年比11.5%減)となり、テレビの広告費は5年連続の減少(前年比10.2%減)。

図1-2-2 営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 営業損益、経常損益ともわずかに増加(営業損益前年度比37.6%増、経常損益前年度比13.2%増)。

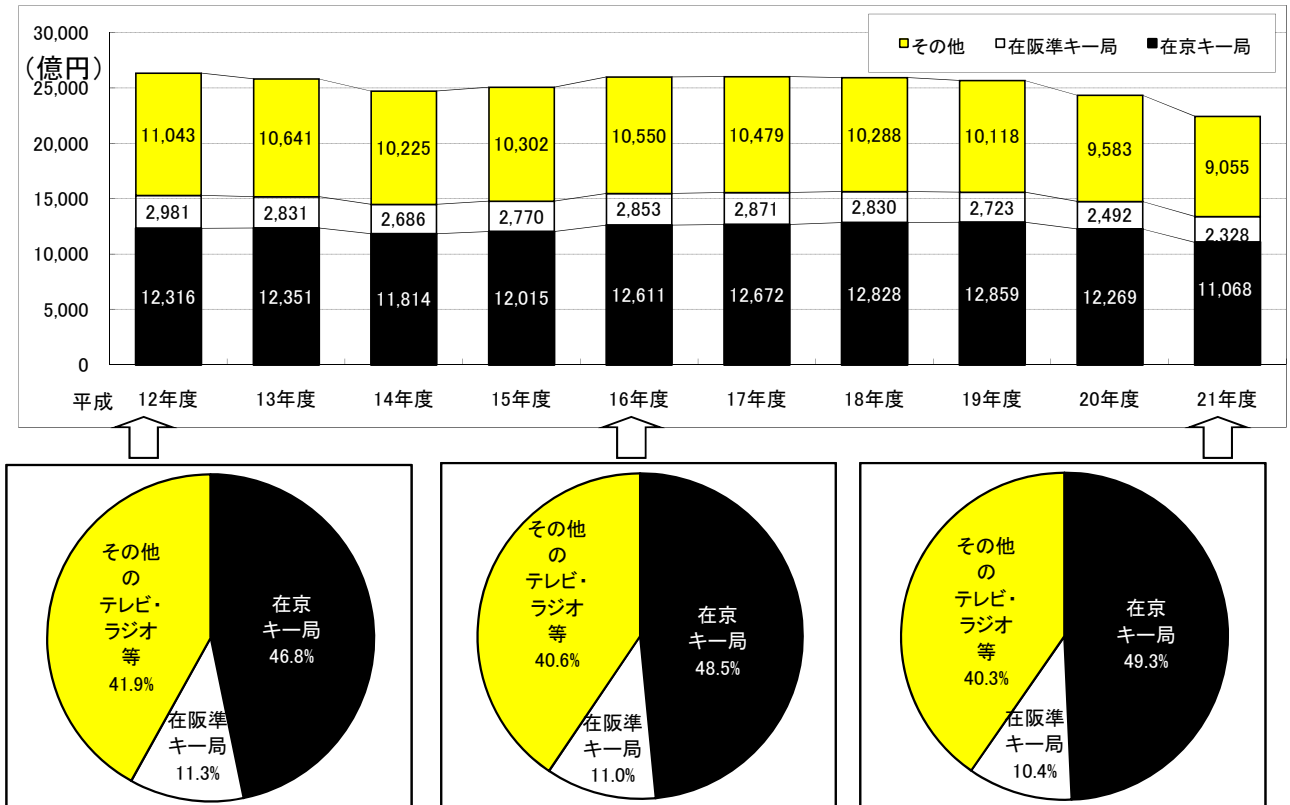
図1-3 売上高営業利益率の事業別推移



※ 売上高営業利益率はテレビ全体が2.7%、中・短波が-1.7%、超短波が-0.8%、地上系全体が2.5%(全産業については「年次別法人企業統計調査」(平成22年9月3日)による)。

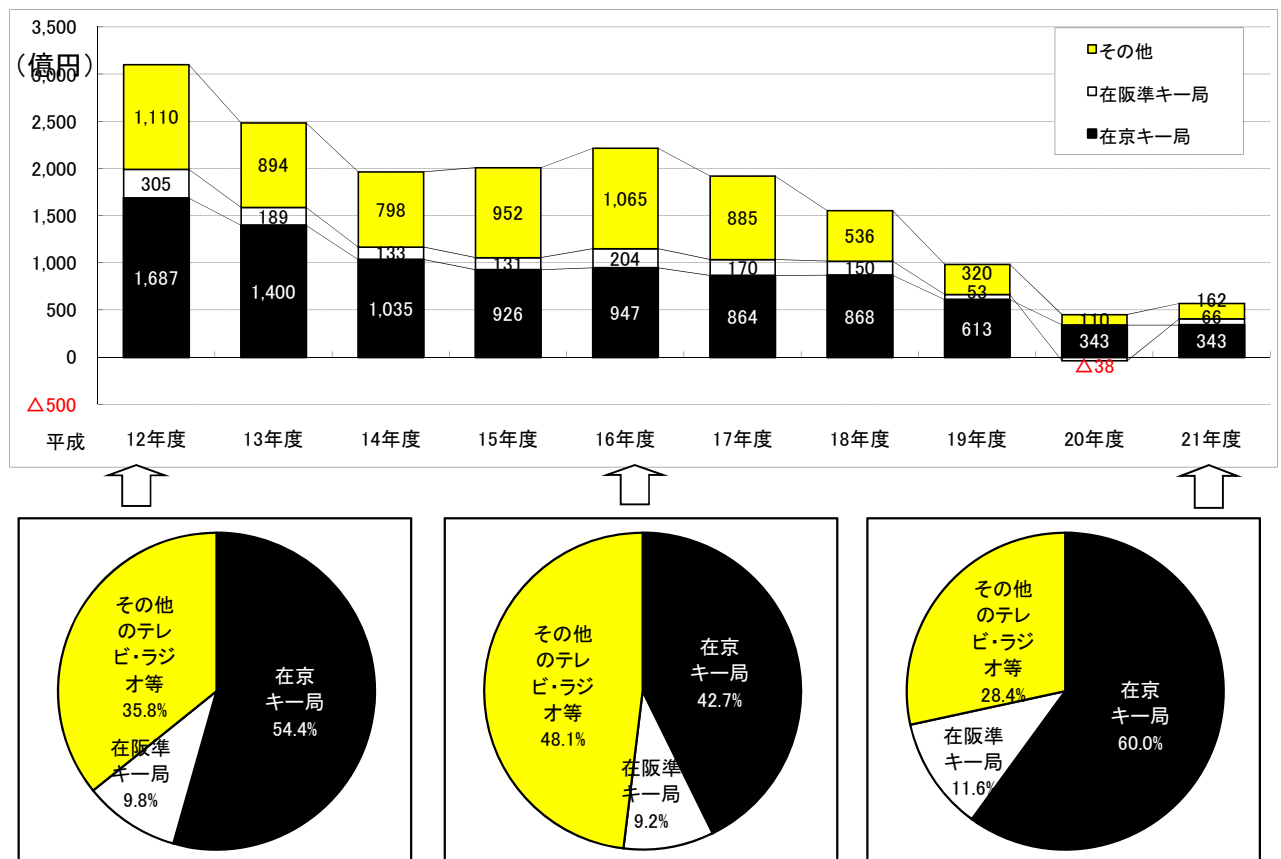
図1-4 営業収益、営業損益のキー局等の構成比率の推移

(1) 営業収益



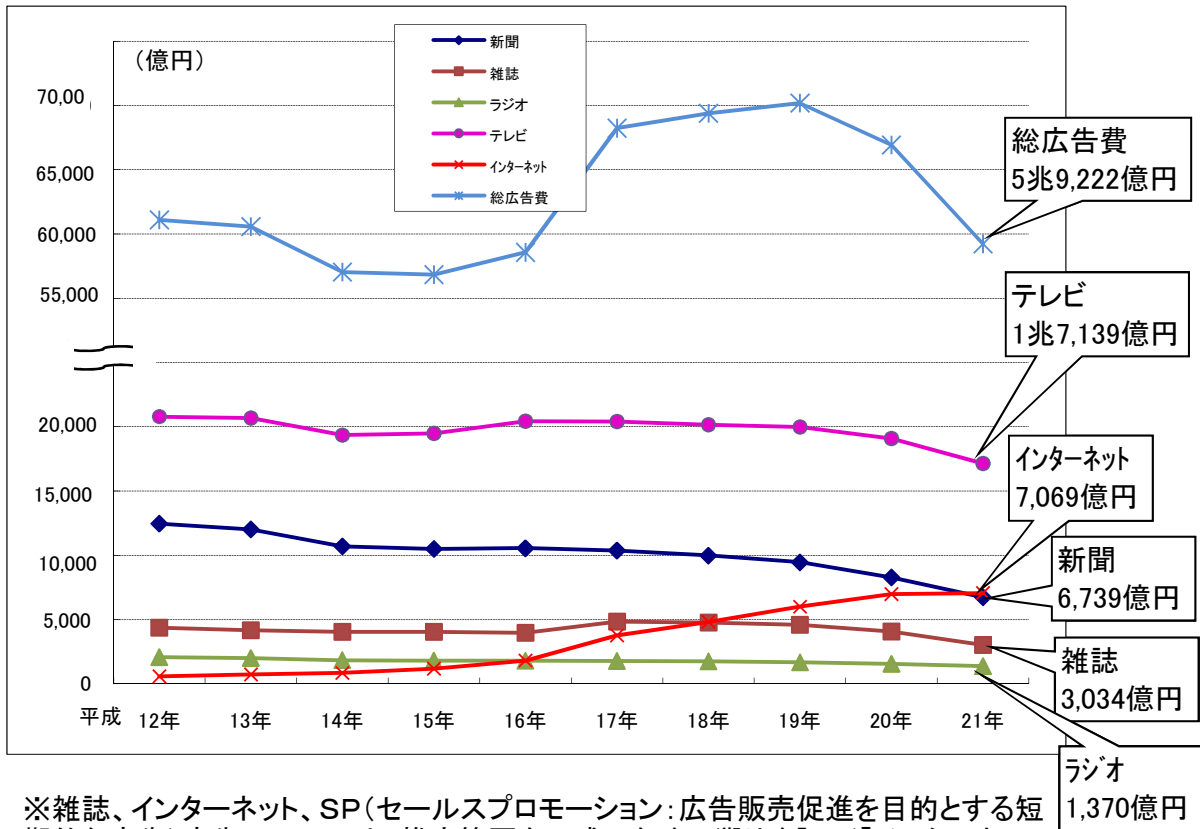
※ 平成20年度の構成比と比較して、キー局は50.4%→49.3%と減少、準キー局は10.2%→10.4%と増加、その他の局は39.4%→40.3%と増加。

(2) 営業損益



マスコミ四媒体別広告費の推移

【参考】



※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。)。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。

※グラフ作成に使用した数値は、「平成21年(2009年)日本の広告費」(株電通)による

(単位: 億円)

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	
テレビ	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	
ラジオ	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	
新聞	12,474	12,027	10,707	10,500	10,559	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	
雑誌	4,369	4,180	4,051	4,035	3,970	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	
インターネット	590	735	845	1,183	1,814	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	
その他	衛星	266	471	425	419	436	487	544	603	676	709
	SP広告/ PM広告	25,039	20,488	19,816	19,417	19,561	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162
合計	65,602	60,580	57,032	56,841	58,571	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	

※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。)。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。

※衛星: 衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
 ※表作成に使用した数値は、「平成21年(2009年)日本の広告費」(株電通)による

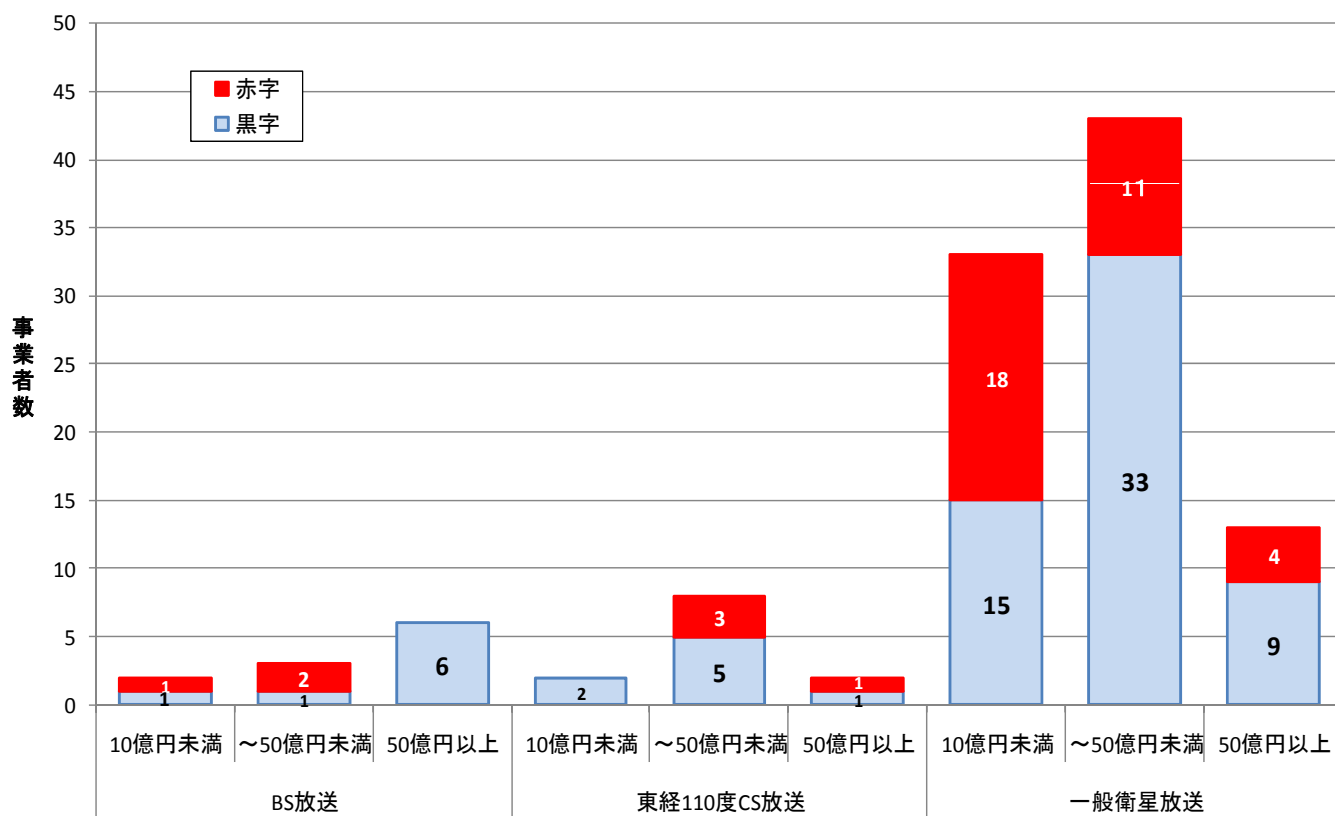
2 一般放送事業者(衛星系)収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業損益	経常損益	当期損益	
			営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕				
特別衛星放送		23	全事業	347,544 〔+10.4%〕	301,755 〔+12.0%〕	45,789	34,324	18,223
		(23)	衛星放送事業	144,792 〔+8.3%〕	138,937 〔+5.6%〕	5,855		
BS放送		11	全事業	133,145 〔+20.5%〕	126,945 〔+18.1%〕	6,200	6,719	5,065
		(11)	衛星放送事業	103,378 〔+2.3%〕	97,597 〔-1.0%〕	5,781		
テレビジョン放送		9	全事業	103,452 〔+1.9%〕	97,544 〔-1.4%〕	5,907	6,426	4,909
		(9)	衛星放送事業	103,156 〔+2.3%〕	97,355 〔-1.0%〕	5,801		
キー局系BSデジタル放送		5	全事業	33,745 〔+3.4%〕	30,989 〔+3.8%〕	2,756	2,923	2,890
		(5)	衛星放送事業	33,595 〔+5.1%〕	30,899 〔+5.3%〕	2,696		
データ放送		2	全事業	29,693 〔+232.9%〕	29,400 〔+243.8%〕	293	293	155
		(2)	衛星放送事業	222 〔-1.6%〕	242 〔-2.5%〕	△20		
東経110度CS放送		12	全事業	214,400 〔+4.9%〕	174,811 〔+7.9%〕	39,589	27,605	13,159
		(12)	衛星放送事業	41,414 〔+26.9%〕	41,340 〔+25.6%〕	74		
一般衛星放送		91	全事業	1,519,042 〔-12.5%〕	1,472,614 〔-11.7%〕	46,428	57,984	△47,179
		(90)	衛星放送事業	243,952 〔-5.0%〕	236,662 〔-3.9%〕	7,289		
テレビジョン放送		89	全事業	1,430,787 〔-11.7%〕	1,386,986 〔-11.1%〕	43,800	56,276	18,689
		(88)	衛星放送事業	217,851 〔-4.2%〕	205,027 〔-5.1%〕	12,823		
音声放送		2	全事業	88,255 〔-23.7%〕	85,628 〔-20.1%〕	2,628	1,708	△65,868
		(2)	衛星放送事業	26,101 〔-11.2%〕	31,635 〔+4.6%〕	△5,534		
合計		111	全事業	1,866,586 〔-9.0%〕	1,774,369 〔-8.4%〕	92,217	92,308	△28,956
		(111)	衛星放送事業	388,744 〔-0.4%〕	375,599 〔-0.6%〕	13,145		

- 注1： この収支状況は、平成21年度までに開局した衛星系一般放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成21年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)
- 2： 平成21年2月に制度整備を行い、BS放送及び東経110度CS放送を特別衛星放送として制度上統合し、それ以外の衛星放送を一般衛星放送として位置づけている。
- 3： 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。
- 4： 事業者数は、平成22年3月末日現在のもの。なお、年度内の事業が休止されていた等の理由で、収支状況の報告のなかった事業者についても、事業者数に含めている。
- 5： 特別衛星放送と一般衛星放送を兼営する社が3社存在し、統計上は分計されているため、特別衛星放送の事業者数と一般衛星放送の事業者数を合計した社数と全体の合計社数とは一致しない。
- 6： 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

事業別形態及び事業規模別にみた衛星放送事業の黒字社、赤字社数(平成21年度)



事業形態及び事業規模(衛星放送事業売上の額)による区分

※年度内の事業が休止されていた等の理由で、収支状況の報告のなかった事業者がいるため、全事業者数と一致しない。

特別衛星放送の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
衛星放送事業収益	73,070	89,700	82,448	79,604	81,058	84,711	89,320	93,710	101,088	103,378
衛星放送事業費用	90,630	125,390	108,083	100,601	94,850	94,322	92,584	89,057	98,623	97,597
衛星放送事業損益	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781

(2) 東経110度CSデジタル放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
衛星放送事業収益			10,991	11,004	12,324	15,674	18,095	24,779	32,646	41,414
衛星放送事業費用			17,554	16,182	19,106	16,460	18,929	25,182	32,906	41,340
衛星放送事業損益			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74

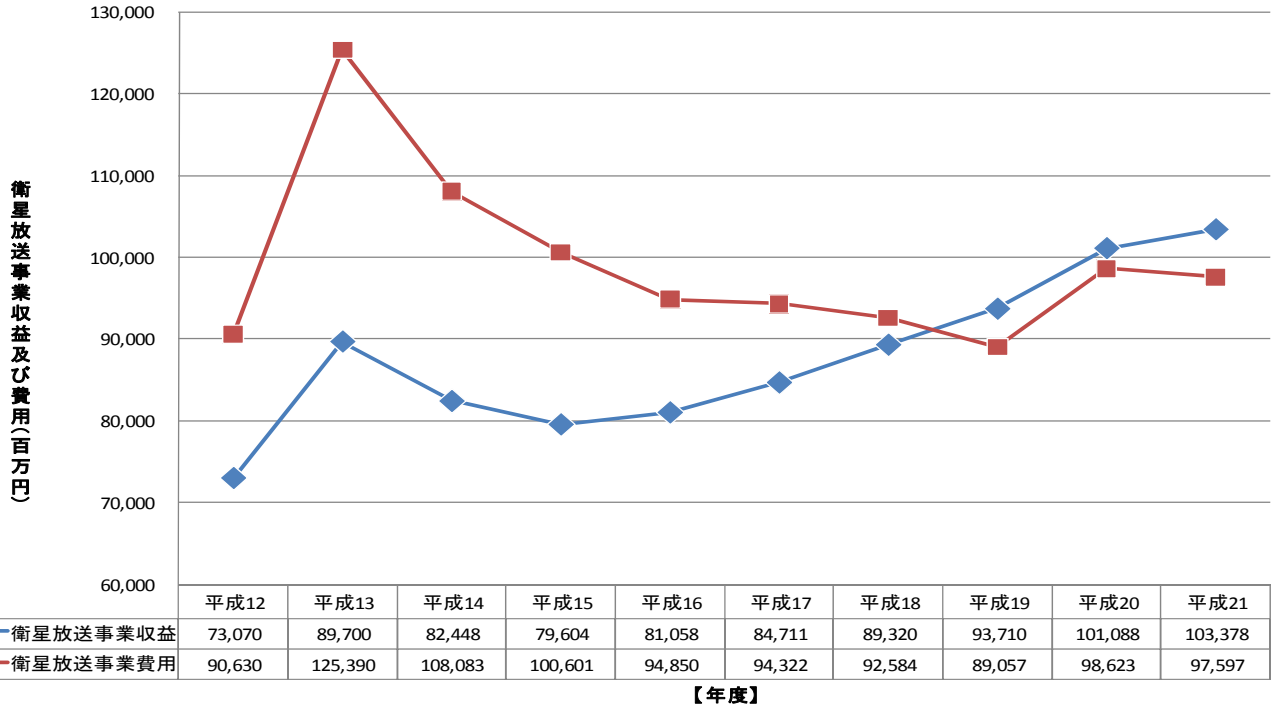
一般衛星放送の収支状況

一般衛星放送(テレビジョン放送及び超短波放送)

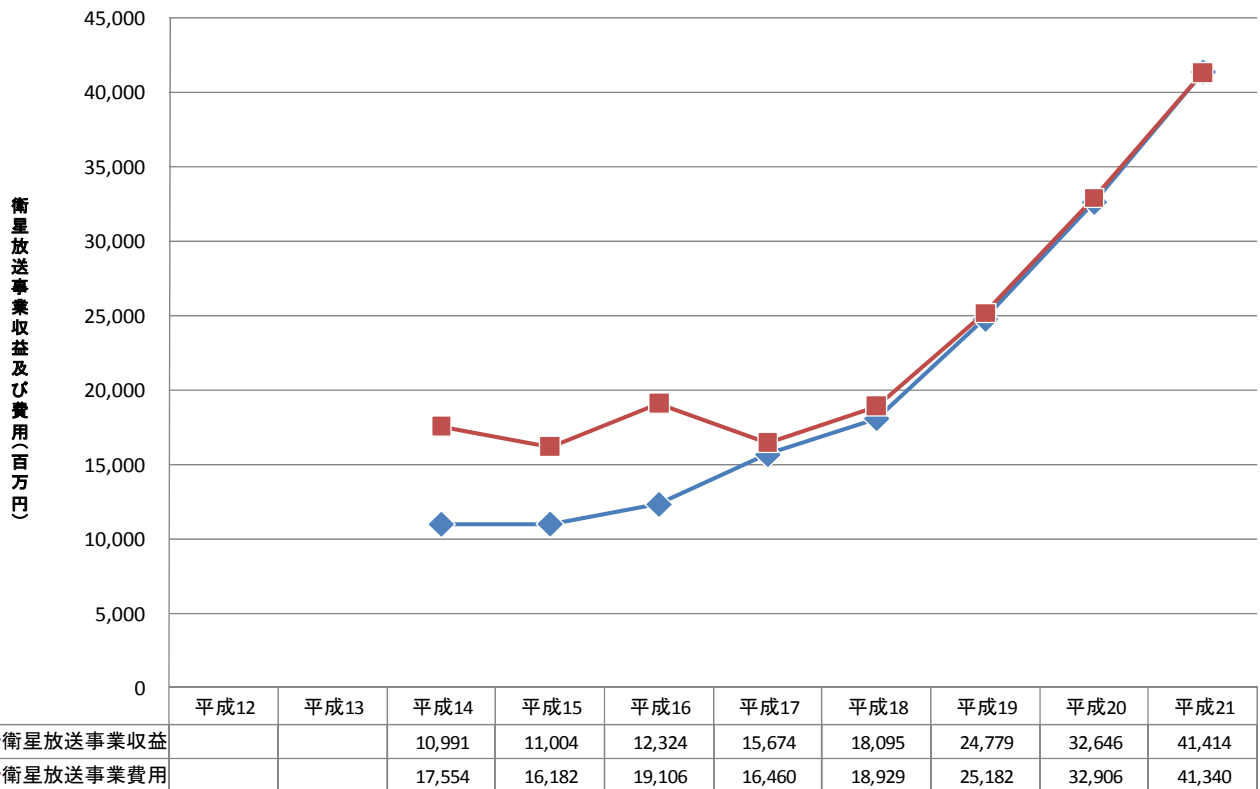
(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
衛星放送事業収益	115,420	143,808	183,500	208,934	222,311	240,438	244,199	253,437	256,729	243,952
衛星放送事業費用	139,980	159,499	188,949	210,162	217,093	235,137	240,020	242,580	246,333	236,662
衛星放送事業損益	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,289

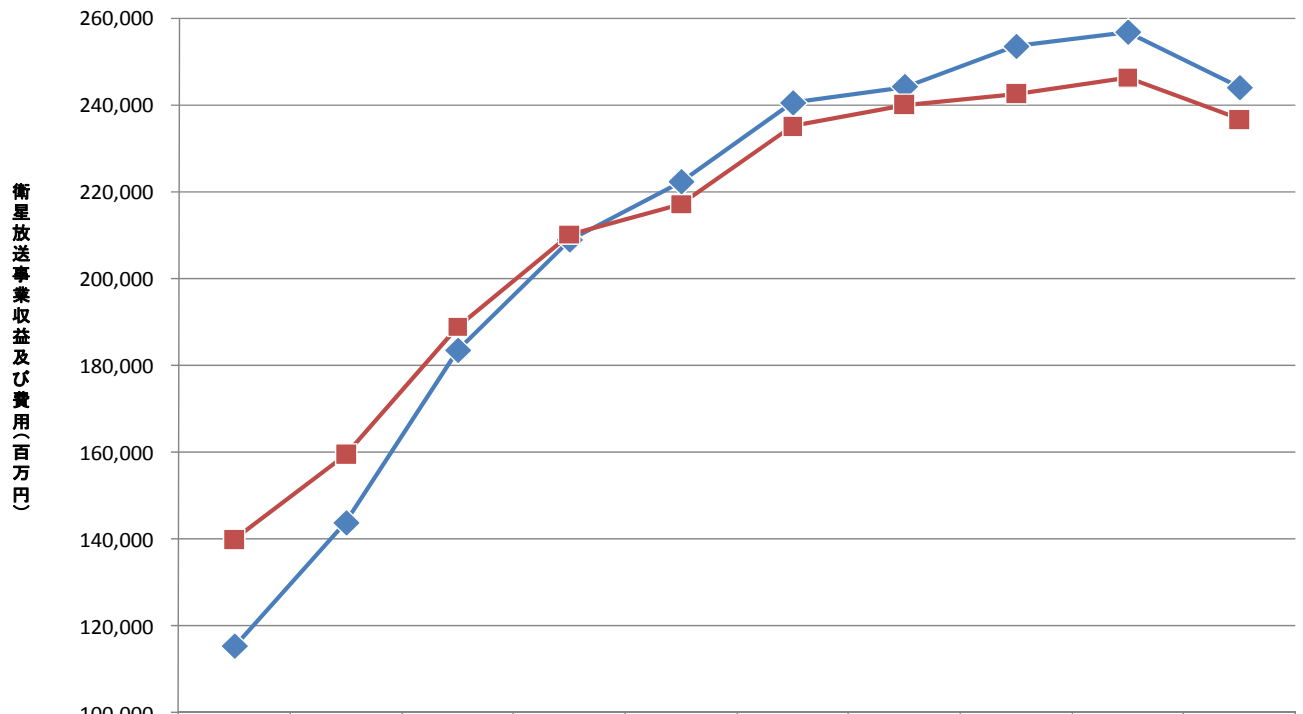
衛星放送事業に係る収益及び費用の推移(BS放送)



衛星放送事業に係る収益及び費用の推移(東経110度CS放送)

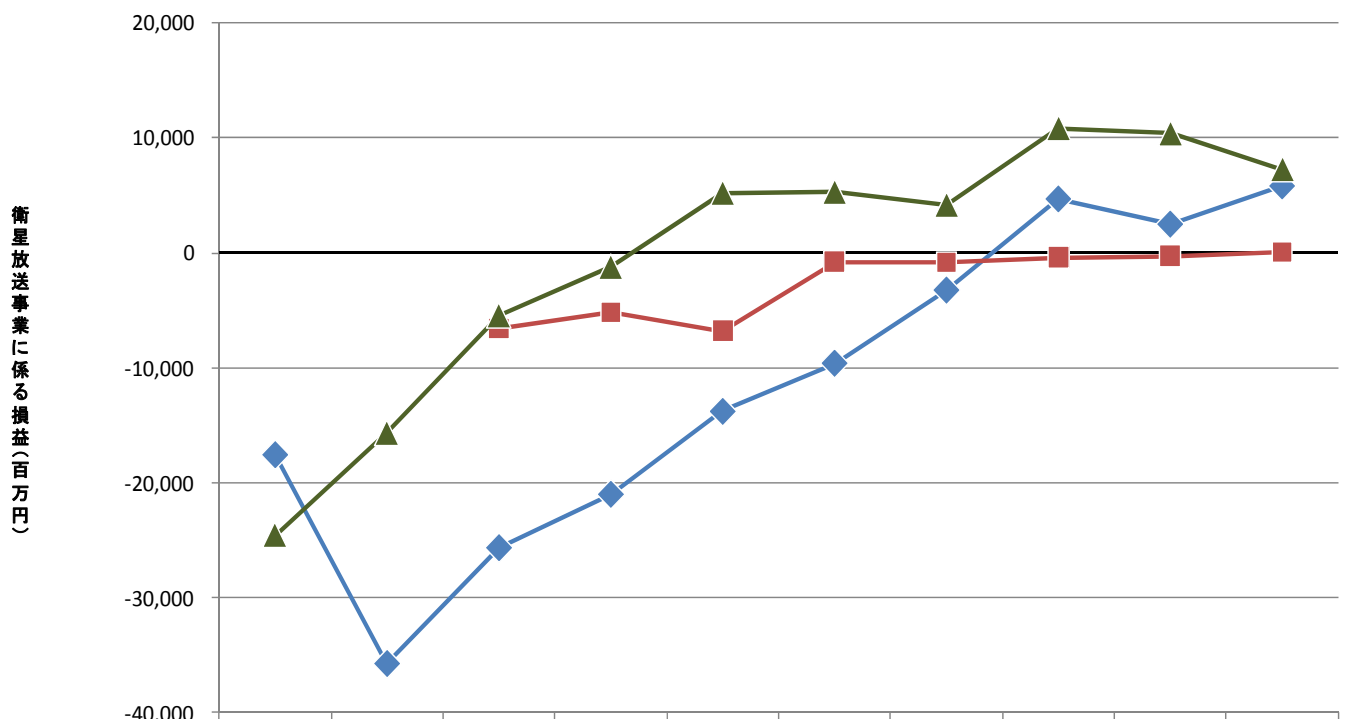


衛星放送事業に係る収益及び費用の推移(一般衛星放送)



●衛星放送事業収益	115,420	143,808	183,500	208,934	222,311	240,438	244,199	253,437	256,729	243,952
■衛星放送事業費用	139,980	159,499	188,949	210,162	217,093	235,137	240,020	242,580	246,333	236,662

衛星放送事業に係る損益の推移



◆BS放送	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781
■東経110度CS放送			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74
▲一般衛星放送	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,289

3 有線テレビジョン放送事業者(自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者)収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

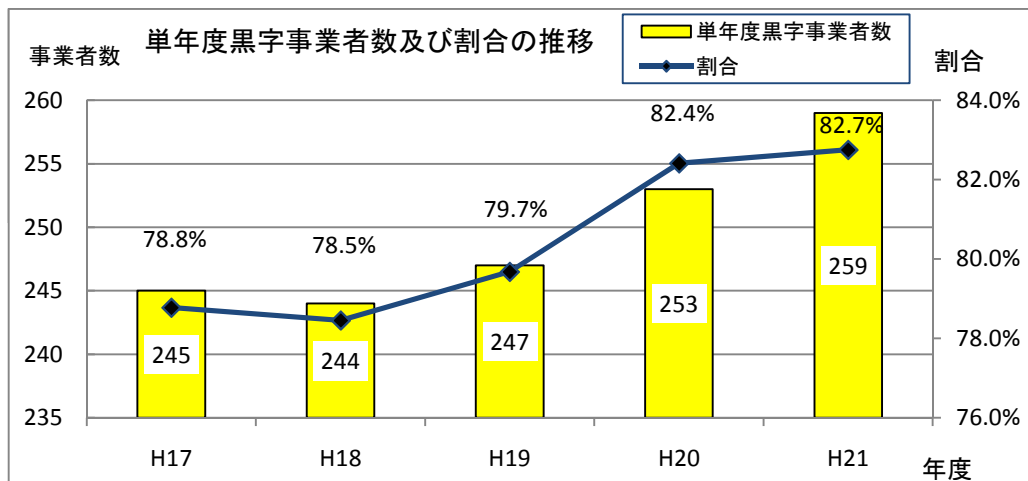
事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		313	832,016	736,933	95,083	88,162	46,486
		(307)	[+12.5]	[+12.6]	[+11.6]	[+16.5]	[+5.8]
	うちケーブルテレビ事業		513,413	462,268	51,145		
			[+10.0]	[+7.3]	[+42.9]		

注1: この資料は、平成21年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

2: 調査対象は、自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者313社(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 313社中259社(82.7%)が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

